

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (沖縄)	◎	－	－
	○	一般小売店〔酒〕（店長）	・年末年始は観光需要があるため期待している。
	○	百貨店（経営担当）	・年末年始、クリスマスギフト需要などが増加見込みとなる。
	○	スーパー（企画担当）	・国による電気・ガス代の補助を、来年の1～3月まで実施すると発表されたことや直近で国内外の観光客を乗せた大型クルーズ船も多く寄港予定であることなどが今後2～3か月先の身の回りの景気に良い影響を与えるとみられる。
	○	コンビニ（経営者）	・近くのスーパーが閉店したことで野菜や果物を取り入れたため年配の客が増えて、他の商品も売行きが良い。
	○	コンビニ（店長）	・客の購入単価をみると、数か月前より単価が上昇している。商品自体の高騰もあるが、買上点数も増加しているため、現状が続けば景気が良くなると判断できる。
	○	家電量販店（営業担当）	・沖縄県全体が好況のため、12月のボーナス増額が予想され、消費が若干拡大するとみている。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・年始の初売りでは車両販売台数が増加すると予想されるものの、大きな期待はできない。
	○	その他専門店〔陶器〕（製造）	・年末年始が例年どおりなら観光客がとて増えて忙しくなるとみられる。
	○	一般レストラン（代表者）	・観光客が増加している。また、歓送迎会などもあるため、良くなっていくとみている。
	□	商店街（代表者）	・空き店舗に新しく入るのは飲食店であり、物販が徐々に減少している。商売の傾向が少しずつ変化していることから、景気が読みづらい。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は例年と比べて暑い日が続いており、季節商材の売上が良くない。客の買い控えが発生している。景気はまだ良くなる兆しがみえていない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・現在、良くなる要素も悪くなる要素も見当たらない。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・受注の動きが鈍いため少々心配である。
	□	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・今月はやや良くなっていると感じたものの景気が良くなる要素がまだないため、当面は変わらないとみている。
	□	旅行代理店（マネージャー）	・物価高が止まらず旅行商材も値上がりしていて爆発的に伸びる要素がない。
	□	通信会社（営業担当）	・春先には学生需要もあり回復すると期待できるが、それまではやや悪い現状が続くとみている。
	□	観光名所（職員）	・国内客の動きが若干悪い。
	□	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注は前年並みに推移しているが、直近の個人受注の増加が顕著であるため引き続きやや良い状態と見込んでいる。
	□	住宅販売会社（役員）	・県外からの移住やセカンドハウスの需要に期待したいが、物件価格の高騰に県内の購買層は慎重になっている。
□	住宅販売会社（取締役）	・2～3か月前と比べて顧客動向に変化は余りみられない。	
▲	コンビニ（副店長）	・年収の壁の見直しが期待されている傾向にあるが、どこまで具体化できるかは不透明である。また、国内と米国が共に新体制となり、特に米国を中心に経済、金融、外交などの分野で大きな政策転換が予想される。どこまで影響が反映されるか現時点では未知数である。	
▲	コンビニ（経営企画担当）	・競争環境の悪化に加えて、米の価格上昇や電気料金の補助終了など生活費がかさむため、影響が出ることを懸念している。	
×	観光型ホテル（企画担当）	・11月の販売室数が前年比33%増加なのに対し、11月末時点での来年2月の予約室数は前年比22%減少とマイナスに転じている。	
企業 動向 関連  (沖縄)	◎	－	－
	○	食料品製造業（役員）	・年末に向けて外国人観光客を中心に増加を期待している。最低賃金の引上げもあり、今後の売上増加に期待している。
	○	窯業土石業（取締役）	・受注した案件の工事が下期後半に集中しており、売上増加が見込める。

	□	広告代理店（営業担当）	・県内企業は、県外あるいは海外企業との競争が強まるなか、広告販売促進に伴う費用対効果が厳しくなり、やや消極的になっている。
	□	会計事務所（所長）	・物価高対策については、為替の動向が影響することが多いため、日本と各国との金利差、景況によるとみている。
	▲	—	—
	×	—	—
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	求人情報誌製作会社（営業）	・例年の流れとして年明け後の求人数の増加を見込んでいる。年明けから3月にかけて最も求人数が多くなる。ただし、9～11月期の求人数が前年を下回っているため、年明けから3月の求人数も前年を下回る可能性がある。
	○	職業安定所（職員）	・年末年始に向けて、例年求人数は増加傾向にある。今後は求人数が増加することを予測している。
	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	・2026年卒向けの学内説明会の依頼が多く届いており、それに合わせて求人依頼を受けるため、必然的に求人数は増加していくとみている。
	□	人材派遣会社（経営者）	・人材不足が続いているものの、一定の充足感もあり、経済環境も状況を見ながらなので大きな変化はなく現状を維持するとみている。
	□	人材派遣会社（総務担当）	・年末に向けて、求職者の動きがもっと鈍くなり、マッチングにつながらない。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・政治面から制度変更など変化の兆しを感じる部分もあるが、景気好転を感じるまではまだ時間が掛かるとみている。
	▲	—	—
×	—	—	